情報伝達の手引き

令和６年３月

環境省近畿地方環境事務所

目　次

１．情報伝達の目的（必要性）

２．支援・受援の調整

３．伝達が必要な情報と時期

４．情報伝達様式

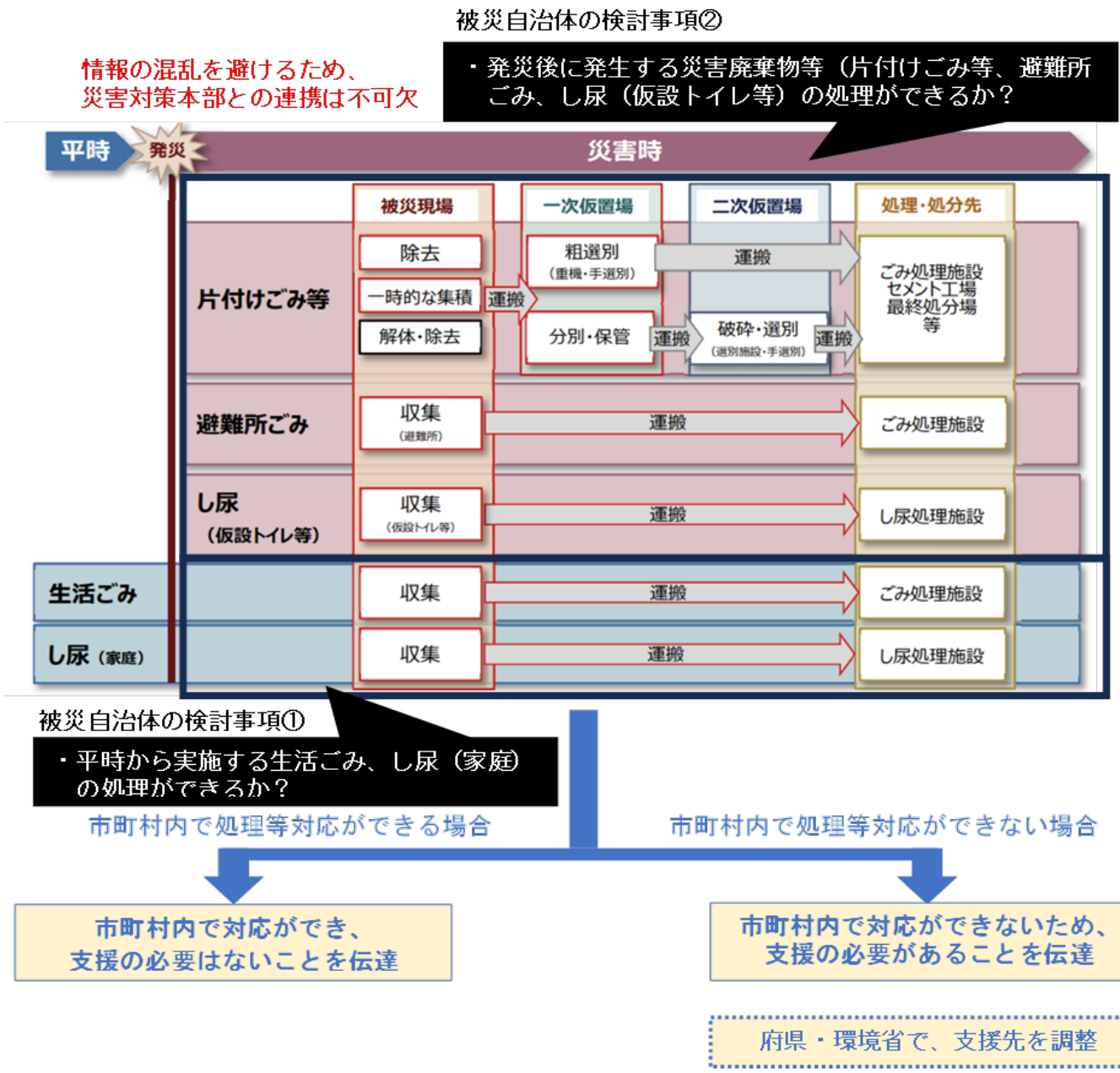
１．情報伝達の目的（必要性）

・災害時は平常時のごみ（生活ごみ）等に加え、災害時特有の廃棄物（災害廃棄物等）が発生する。

・早期の復旧・復興を図るためには、災害廃棄物等を適正かつ円滑・迅速に処理し、住民の生活環境を整えることが重要である。

・生活ごみ等と災害廃棄物等の処理が市町村内で対応できない場合は被災府県内の他自治体、もしくは被災府県外の自治体からの支援が必要となる。

1．情報伝達の目的（必要性）



災害時に発生する一般廃棄物の処理検討の流れ

出典：災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き（令和3年3月改訂　環境省）に加筆

１．情報伝達の目的（必要性）

＜被災市町村が府県に情報伝達を行う目的＞

A）　府県や環境省に被災や対応状況を提供し、必要に応じて支援を求めることにより、他の市町村、府県、環境省等からの適切な支援を得ること。

B）　二次的には環境省が災害補助金申請の可能性について把握するための情報を提供すること。

＜府県及び環境省の情報伝達の主な目的＞

以下のa～cの３つの状況等を確認したうえで、d、eに記載する支援・受援に関して広域的に調整（マッチング）を行うこと

a）各市町村内の被災状況（廃棄物処理施設・浄化槽、家屋、収集運搬体制等）を確認

b）被災市町村の対応状況（生活ごみ等や災害廃棄物等の処理状況）を確認

c）府県が各府県域内、国がブロック内の被災市町村の支援の要否を確認

d）受援が必要な自治体の情報を整理・集約して、支援・受援について検討・調整

e）被災市町村が支援を要する場合、府県が各府県域内、環境省がブロック内の支援・受援を調整（マッチング）

二次的な目的としては、f、gの２つ。

f）府県や国の関係部署（災害対策本部を含む）との情報共有・連携

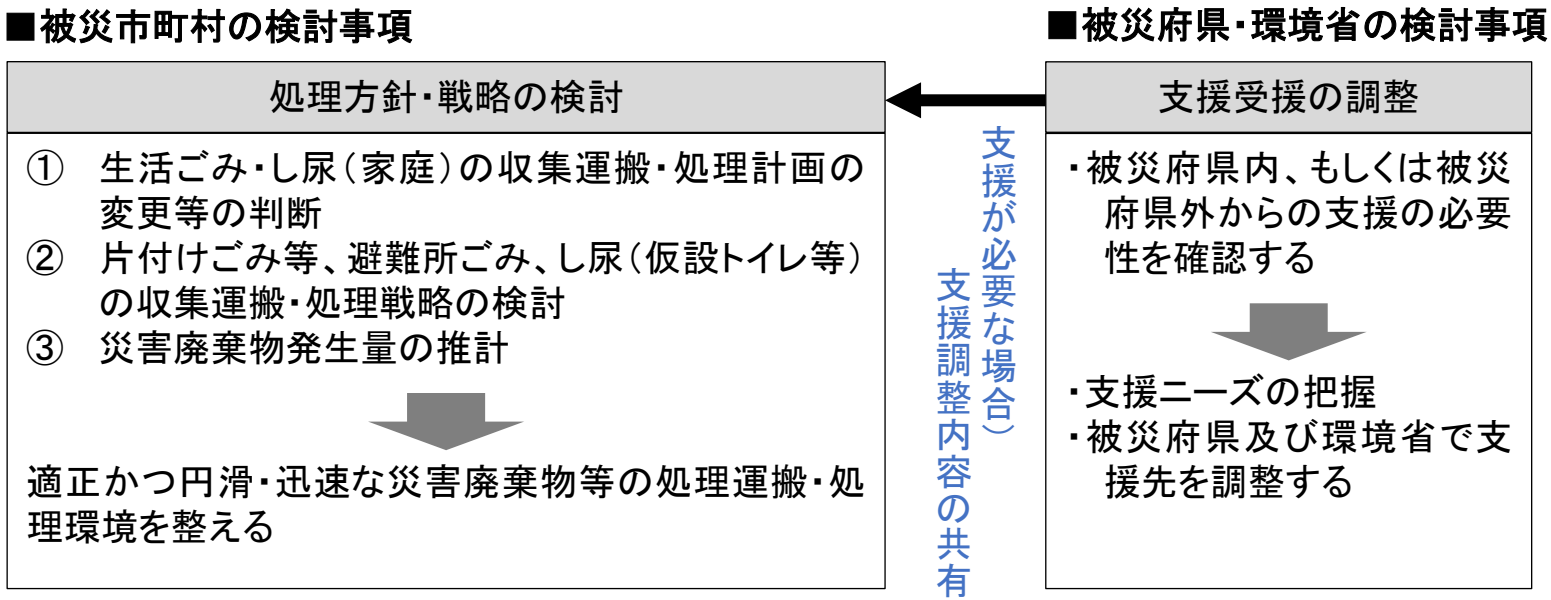
g）環境省による災害補助金申請の可能性の把握

１．情報伝達の目的（必要性）

・支援要請を受けた場合、被災府県・環境省は「支援先の調整」を行う。

・被災市町村は、被災府県・環境省から支援調整の結果や支援内容を受け、「処理方針・戦略の検討」を行う。

・被災府県・環境省は、被災や対応状況を庁内や省内の関係部署、災害対策本部等と情報共有・連携する。



情報伝達後の検討事項の流れ

2．支援・受援の調整

・支援の必要性は被災状況の規模により変わる。

・情報伝達により「市町村対応」で処理が可能な場合は、支援の必要性がないことを確認する。

・「府県内連携」での処理が必要な場合、複数の被災市町村が発生すると、支援が可能な自治体が重なる、もしくは協定を締結している団体が重なり、一部の被災市町村で支援の開始が遅れる可能性がある。

・そのため、支援が必要となる「府県内連携」以降では、被災内容（収集運搬体制の被災や処理施設の被災状況）、被災範囲（必要な支援の大きさ）などの情報伝達（共有）を行い、適切な支援・受援の調整を行う必要がある。

2．支援・受援の調整

被災状況による支援スキームの段階（ステージ）及び情報伝達

対応の段階		災害廃棄物処理への対応	府県、環境省の支援・受援の調整	情報伝達内容
市町村対応(ステージ1)	通常処理	平時のごみ処理と同じスキームで対応。支援を必要としない。		・支援の必要がないこと
	仮置場設営	市町村がもつ事業継続力に加え、協定締結事業者の支援で対応する。		
府県内連携（ステージ2）		従来の行政区域内だけでは対応が困難な被災市町村が、府県や府県内の近隣市町村の支援を受け、災害廃棄物処理を進める。	・市町村から支援依頼を受けた府県が、府県内の近隣市町村と支援調整を行う。 ・被災自治体が複数の場合は、支援先が重ならないよう調整する。	・支援の必要があること ・被災内容 ⇒平時の処理体制の被災状況（処理施設、収集運搬体制） ⇒災害廃棄物処理で求める支援内容（処理施設、収集運搬体制） ⇒被災規模と市町村体制（必要な支援の大きさの目安）
ブロック内連携（ステージ3）		府県内だけでは対応が困難な被災市町村が、近畿ブロック内の他府県の支援を受け、災害廃棄物処理を進める。	・被災府県から支援依頼を受けた近畿地方環境事務所が、近畿ブロック内の他府県を通じて、支援可能な市町村を調整する。 ・被災自治体が複数の場合は、支援先が重ならないよう調整する。	
ブロック間連携（ステージ4）		近畿ブロック内が広く被災しており、近畿ブロック内だけでは対応が困難な災害廃棄物処理について、他の地域ブロックの支援を受けて進める。	・近畿地方環境事務所が環境省本省と他の地域ブロックからの支援を調整する。	

出典：近畿ブロック災害廃棄物対策広域連携行動計画 [第3版]を修正・加筆

３．伝達が必要な情報と時期

３．１　発災時の初動対応と共有が必要な情報内容

・必要な情報の確認時期としては、「発災直後」と「支援・受援初動期（1週間）」での確認が重要となる。

①「発災直後」

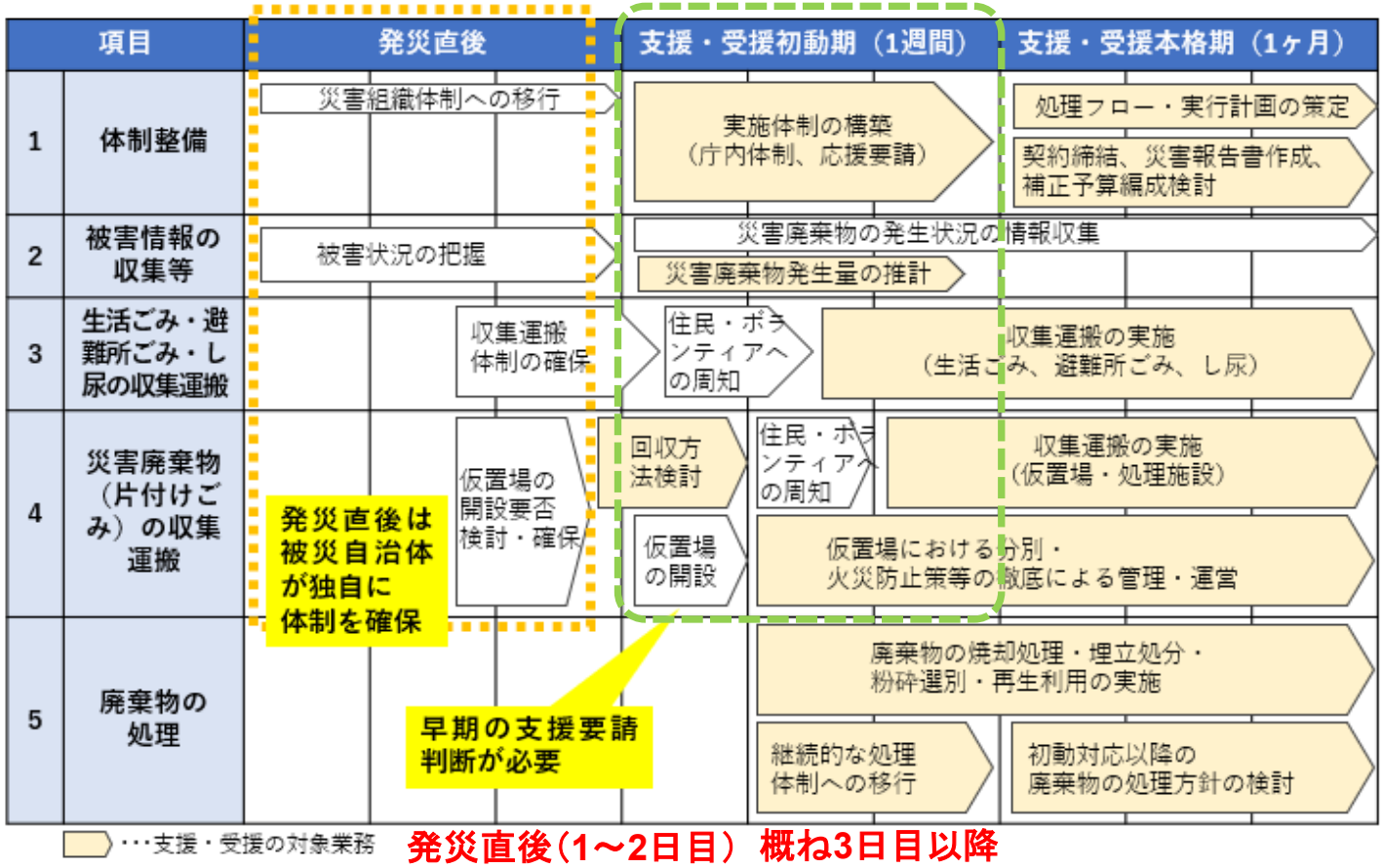
廃棄物処理施設・浄化槽、家屋、収集運搬体制等の被災状況の確認

②「支援・受援初動期（1週間）」

収集運搬、仮置場等の被災状況・対応状況の確認

3．伝達が必要な情報と時期

3．1　発災時の初動対応と共有が必要な情報内容



災害時初動対応の全体像と伝達が必要な情報

出典：支援・受援マッチングマニュアル（令和5年3月　環境省近畿地方環境事務所）に一部加筆

伝達が必要な情報

- 被害状況（被害の有無・大きさ）
- 処理体制状況
- 収集運搬体制状況

- 左記の更新情報
- 片付けごみ、仮置場の状況
- 支援の要望

3．伝達が必要な情報と時期

3．2　情報伝達の流れ

・様式は、回答する市町村等の負担を踏まえ、右記の内容を送付する。

・近畿地方に下記が発生した場合は、近畿地方環境事務所から府県宛へ、様式を発信する。

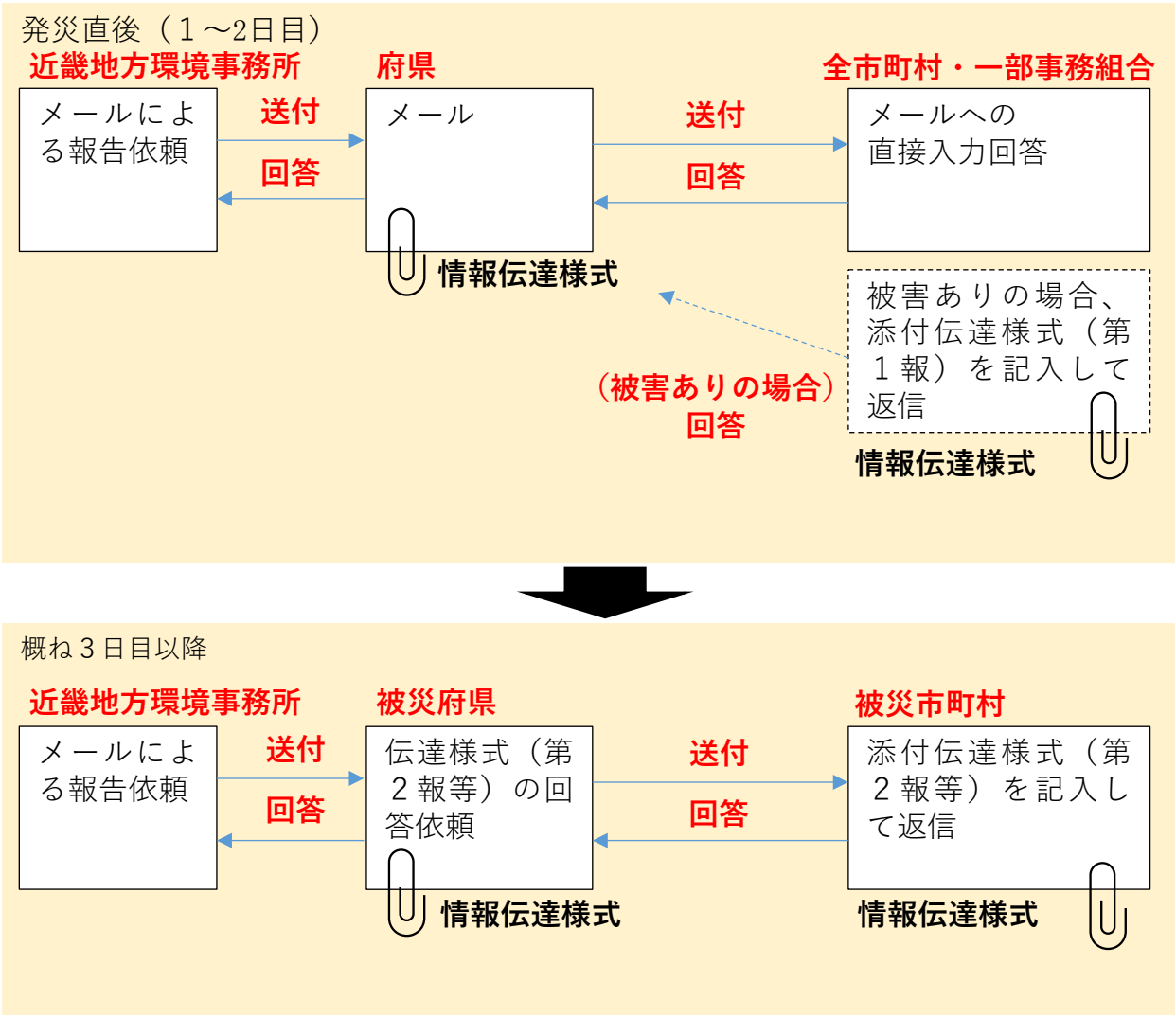
▼地震災害

近畿地方で、震度5弱以上を観測した場合

▼風水害

市町村が緊急安全確保（警戒レベル５）を発表した場合

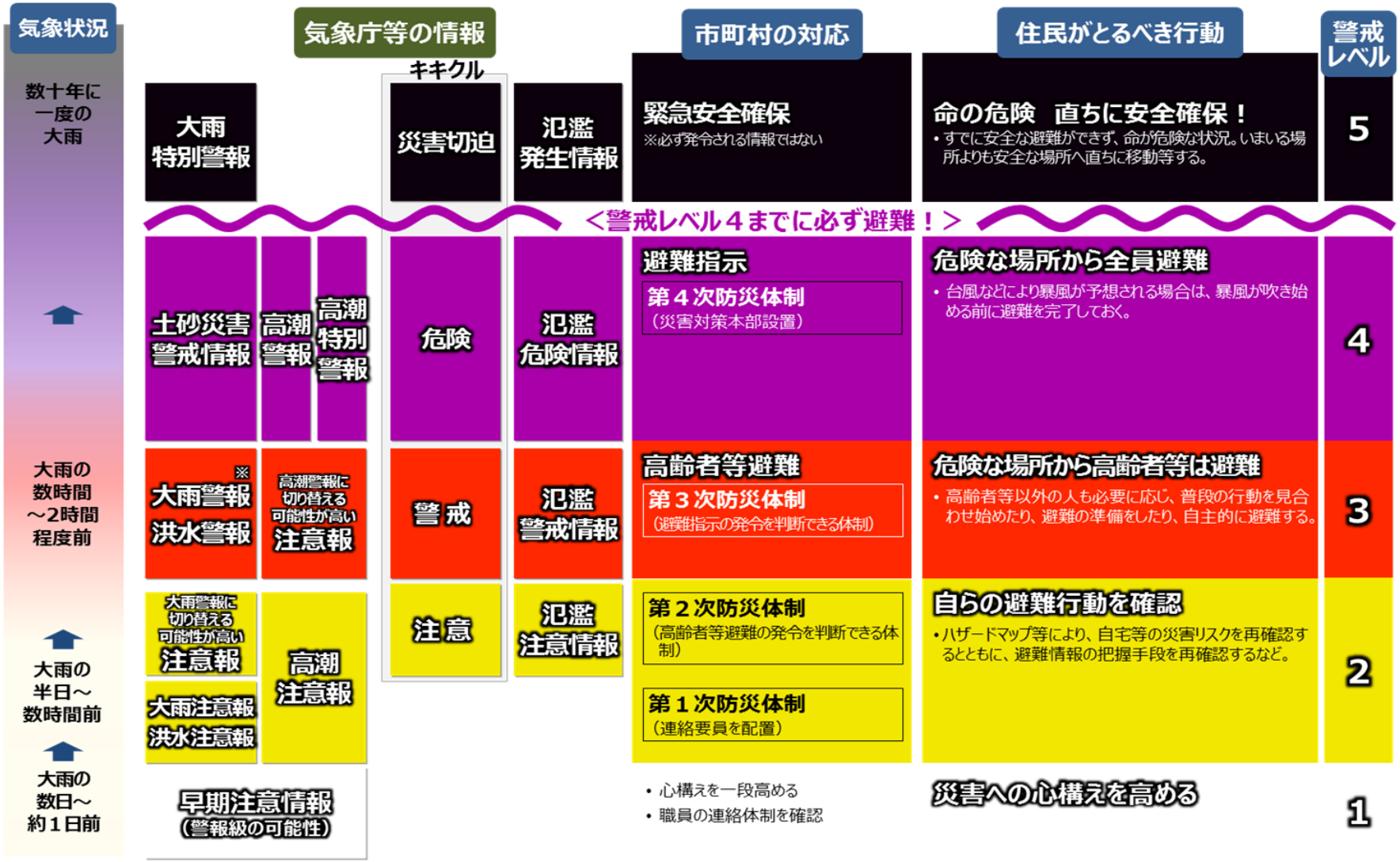
※被害の状況に応じて、当該基準以外でも様式を発信することがある。



情報伝達様式の送付･回答の流れ

3．伝達が必要な情報と時期

参考：段階的に発表される防災気象情報と対応する行動



※夜間～翌日早朝に大雨警報(土砂災害)に切り替える可能性が高い注意報は、警戒レベル３（高齢者等避難）に相当します。

「避難情報に関するガイドライン」（内閣府）に基づき気象庁において作成

出典：気象庁ホームページ（https://www.jma.go.jp/jma/kishou/know/bosai/alertlevel.html）

３．伝達が必要な情報と時期

３．３　発災時のメール：被害状況等の確認メール（事例）

1）タイトル案

【●月●日●時までに要返信】
〇年〇月〇日（～〇年〇月〇日）に発生した（災害名)による被災状況の確認について

2）メール文案例

市町村・一部事務組合　災害廃棄物処理担当部局
ご担当者　様

ごみ処理施設の被災状況や災害廃棄物関連の状況について、
《〇月〇日（曜日）〇時まで》に〇〇府県〇〇課　担当　〇〇までに本メールへの直接入力による返信で、回答報告をお願いいたします。

※全容把握のため、被害がない場合もご返信ください。
※一部事務組合さまと構成市町村さま、それぞれからご回答いただく形で構いません。
※ご回答結果は、環境省近畿地方環境事務所とも共有させていただく予定です。

３．伝達が必要な情報と時期

３．３　発災時のメール：被害状況等の確認メール（事例）

■処理施設・収集運搬体制・市町村内の家屋被害・避難状況報告依頼
1．被害状況として、下記①②のうち、該当する番号の項目を残してください。

①被害なし　⇒ご回答は以上です。2以降の内容を削除してご返信ください。
②被害あり　⇒被害の内容を確認するため、2《市町村・組合対象》、3《市町村対象》の質問にご回答ください。
※被害が少ない場合でも、支援の必要性を判断するため、被害ありとしてご回答ください。

2.《市町村・組合対象》現時点でわかる範囲で、被害の概要を添付の情報伝達様式（エクセル）にてご回答ください。

3.《市町村対象》他市町村等からの生活ごみ（し尿等を含む）及び災害ごみの収集運搬、処理の支援の要否として、下記①～③のうち、該当する番号の項目を残してください。現時点での見込みで構いません。
※支援が「必要」「必要になる可能性あり」の場合には、別途当課よりご連絡させていただき、早期の課題解決に向けて、具体的な支援内容等をお伺いさせていただく予定です。

①支援は不要
②支援が必要になる可能性がある
③支援が必要

4．情報伝達様式

情報伝達様式（市町村・一部事務組合報告用）

災害等廃棄物等に関する状況確認 【情報共有フォーマット】

～現段階で把握している状況を記載してください。わからないところは空欄のままとしてください。 提出後すぐに修正となっても問題ありません。～

の項目は、早期復旧に向けて、できるだけ早期に把握、共有が望ましい情報です。

の項目の情報は、把握でき次第、記入・更新いただきたい情報です。

※第2報以降で**変更した箇所は赤字**としてください。
※**必要に応じて、行を追加**して記載してください。

市町村・一部事務組合名：	○○市	課室名：	○○○○○課	担当者名：	○○、○○
電話：	XX-XXXX-XXXX				
メールアドレス：	XXXXXXXXX@XXXXXXXXX.lg.jp				
報告時点：	第1報	報告日時	2022/6/13　11:29現在		
	↑報告番号を入力		↑［Ctrl ＋ ；］を入力　↑［Ctrl ＋ ：］を入力		

1．廃棄物処理施設・浄化槽（市町村設置型）の被害状況 ～現段階で把握している状況を記載してください。わからないところは空欄のままとしてください。～

処理施設等に被害を受けて、平常時に対応している生活ごみ・事業ごみやし尿等の処理に影響がある場合には、他市町村からの支援を府県で調整するために把握するものです

廃棄物処理施設・浄化槽（市町村設置型）の被害状況を記載				（項目の情報は、把握次第、記入・更新）			
施設種別	施設名	施設住所	被害状況 （有／確認中／無） ※プルダウン選択	稼働状況 稼働停止日	稼働再開日	復旧の見込み等	廃棄物処理施設災害復旧事業補助金の要否 （必要／不要／不明） ※プルダウン選択
焼却施設	クリーンセンター○○	○○市○○町１－２	被害あり	20xx/6/8		煙突の損壊（○月○日頃補修見込み）	必要
浄化槽	浄化槽（市町村設置型）	○○市○○町２－１０	被害あり	20xx/6/8	20xx/6/10	停電・断水○月○日に解消、本体及び排水管の破損、修繕済み	必要
粗大ごみ処理施設	○○リサイクルセンター	○○市△△３５番地	確認中	20xx/6/8			
し尿処理施設	○○汚泥再生処理センター	○○市□□町３－３	被害なし	20xx/6/8			

※施設が複数ある場合、同一市町村であっても複数行に記載してください。
※「被害なし」と確認できていない場合は、「確認中」を選択してください。

4．情報伝達様式

2．平常時の収集運搬体制等の被害状況　～現段階で把握している状況を記載してください。わからないところは空欄のままとしてください。～

収集運搬体制の構築可否を確認し、他市町村や関連団体等からの支援の必要性の判断のめやすとして把握するものです

収集運搬の被害状況を記載				
分類		被害の有無 （有／確認中／無）※プルダウン選択	平常時と同じ対応の可否 （可／否）※プルダウン選択	（被害ありの場合に記載）平常時と同じ対応の可否の理由
収集運搬体制	ごみ	被害あり	平常時と同じ対応が可能	委託会社1社が被災したが、他の委託会社での対応が可能であるため
	し尿	被害なし		
処理施設等への道路状況		被害あり	平常時と同じ対応はできない	クリーンセンター○○へのアクセス道路が土砂崩れのため通行止めとなっている

※「被害なし」と確認できていない場合は、「確認中」を選択してください。
※平常時のごみ等：平時から収集運搬・処理を行っているごみ（生活ごみ・事業ごみ・し尿等）

3．避難者の状況　～防災部局等に状況を確認して、最新の内容を記載してください。　現段階で把握している状況を記載してください。わからないところは空欄のままとしてください。～

避難所で発生する避難所ごみやし尿の対応負担の大きさを確認し、他市町村や関連団体等からの支援の必要性の判断や内容検討のめやすとして把握するものです

避難者の発生状況を記載			
避難者の状況 （有／確認中／無） ※プルダウン選択	避難所数（箇所）	避難者数（人）	（その他補足情報）
避難者あり	8	500	仮設トイレのし尿の収集運搬車両が不足している。

※「被害なし」と確認できていない場合は、「確認中」を選択してください。

4．家屋の被害状況　～防災部局等に状況を確認して、最新の内容を記載してください。　現段階で把握している状況を記載してください。わからないところは空欄のままとしてください。～

被害の大きさを確認し、他市町村や関連団体等からの支援の必要性の判断や補助金の必要性のめやすとして把握するものです

家屋の被害状況を記載		（項目の情報は、把握次第、記入・更新）						
被害状況 （有／確認中／無） ※プルダウン選択	被災状況	全壊（棟）	半壊（棟）	一部破損（棟）	床上浸水（棟）	床下浸水（棟）	災害廃棄物発生推計量（t）	災害等廃棄物処理事業補助金の要否 （必要／不要／不明） ※プルダウン選択
被害あり	家屋の被害多数	10	50	300	0	0	2,320.0	必要

※「被害なし」と確認できていない場合は、「確認中」を選択してください。
※被害棟数が少ない場合でも、「被害あり」として記載してください。（支援の必要性のめやすとして被害の規模を確認するため）

4．情報伝達様式

5.1．集積所･仮置場等の状況　～現段階で把握している状況を記載してください。わからないところは空欄のままとしてください。～

設置状況や未管理（指定外）の集積所の発生状況等を確認し、他市町村や関連団体等からの支援の必要性の判断のめやすとして把握するものです

集積所･仮置場等の状況を記入･更新			
分類	設置･発生状況 ●集積所･仮置場 （設置有／調整･準備中／設置無） ●未管理（指定外）の集積所 （発生有／発生無／確認中） ※プルダウン選択	箇所数	（その他補足情報）
集積所	設置あり	20	
仮置場	設置あり	1	
未管理（指定外）の集積所	発生あり	3	高齢者が多い地区で指定外の集積所が発生した

※確認できていない場合は、「確認中」を選択してください。
※集積所と仮置場の違いは下記を参考にしてください。

条件	集積所（家の近くの一時的な仮置場）	仮置場（長期に渡って活用）
広さ	児童公園や集会場駐車場程度	運動公園や地区運動場程度
搬出作業･重機の利用	重機は利用できない広さ、大型(10t)車両による搬出はできない	重機が利用できる広さ、大型(10t)車両による搬出が可能
粗選別の有無	粗選別できる広さ	選別できる広さ
災害廃棄物の種類	主に片付けごみ	片付けごみ、解体･撤去による廃棄物
持ち込み方法	主に、自家用車(軽トラ･乗用車等)、手作業、一輪車、リヤカー等で持ち込み	主に、パッカー車、トラック、自家用車(ワゴン車、軽トラ等)等で持ち込み

▲集積所（家の近くの一時的な仮置場）の例

出典元：近畿地方環境事務所

▲仮置場（長期に渡って活用）の例

出典元：災害廃棄物対策フォトチャンネル

4．情報伝達様式

5.2．仮置場の内容　～仮置場を設置した場合は記載してください。　現段階で把握している状況を記載してください。わからないところは空欄のままとしてください。～

仮置場の設置や使用状況等を確認し、他市町村や関連団体等からの支援の必要性の判断のめやすとして把握するものです

仮置場名称	仮置場住所	敷地面積	内、保管可能面積	受入期間		備考（受入状況、保管状況、搬出状況等）	（公表されていれば）仮置場情報ウェブサイトURL
		（㎡）	（㎡）	受入開始日	受入終了日		
○○公園	○○市○○町５－２	500.5 ㎡	360.5 ㎡	2022/6/20			http://～～～

※仮置場が複数ある場合、同一市町村であっても複数行に記載してください。
※保管可能面積とは、廃棄物受入前の面積の合計（通路等の面積は除く）をいう。

6．課題および支援の要否等　～現段階で把握している状況を記載してください。わからないところは空欄のままとしてください。～

課題や支援要請意向を確認し、他市町村や関連団体等からの支援の必要性の判断のめやすとして把握するものです。

課題の内容を記入・更新（なるべく具体的に）				対応方針等を記入・更新（想定できていなければ空欄で可）	
分類		課題の有無（有／調整中／無）※プルダウン選択	（詳細記述）	支援の要否（必要／必要になる可能性あり／不要）※プルダウン選択	（詳細記述）※必要な車両の種類や人員数がわかれば記載してください ※協定等で他市町村と直接支援について調整している場合は相手の「市町村名」と「なにを調整しているか」を記載してください
収集運搬	平常時のごみ等※	課題なし			
	災害ごみ等※	課題あり	片付けごみを集積所から仮置場まで収集運搬する委託先がない	支援が必要	片付けごみの収集車両（平ダンプ車）とそのドライバーが足りないため、相互応援協定に基づいて○○市への応援要請を調整中、
集積所・仮置場等	集積所	課題なし			相互応援協定に基づいて県内の○○市から勝手仮置場の発生状況を確認する職員の応援について調整中。
	仮置場	課題あり	現在、保管可能面積の80%程度使用済み。今後、ほぼ同量の災害廃棄物が発生すると想定しているため、設置している仮置場だけでは不足する	支援が必要になる可能性あり	仮置場確保のため○○部局と調整中
	未管理（指定外）の集積所	課題あり	対応方法がわからない	支援が必要になる可能性あり	環境省と電話で相談したい（午前中又は夕方希望）
処理先		課題あり	廃石膏ボードの処理先が見当たらず、仮置場で滞留している	支援が必要	県内では処理先確保困難、ブロック単位での調整希望
組織体制（人員）		課題あり	被害状況の把握、処理体制の検討のための事務系人員が足りない	支援が必要になる可能性あり	協定を締結している自治体からの応援を調整中
その他（あれば記載）					

※把握できる範囲で、なるべく具体的に記載してください。
※平常時のごみ等：平時から収集運搬・処理を行っているごみ（生活ごみ・事業ごみ・し尿等）、災害ごみ等：災害に伴って発生するごみ（片付けごみ等・避難所ごみ・仮設トイレのし尿等）